

日本株アルファ・カルテット (年2回決算型)

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：日本株α年2

2025年3月5日から2025年9月4日まで

第 **19** 期 決算日：2025年9月4日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	37,918円
純資産総額(期末)	305百万円
騰落率(当期)	+17.8%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

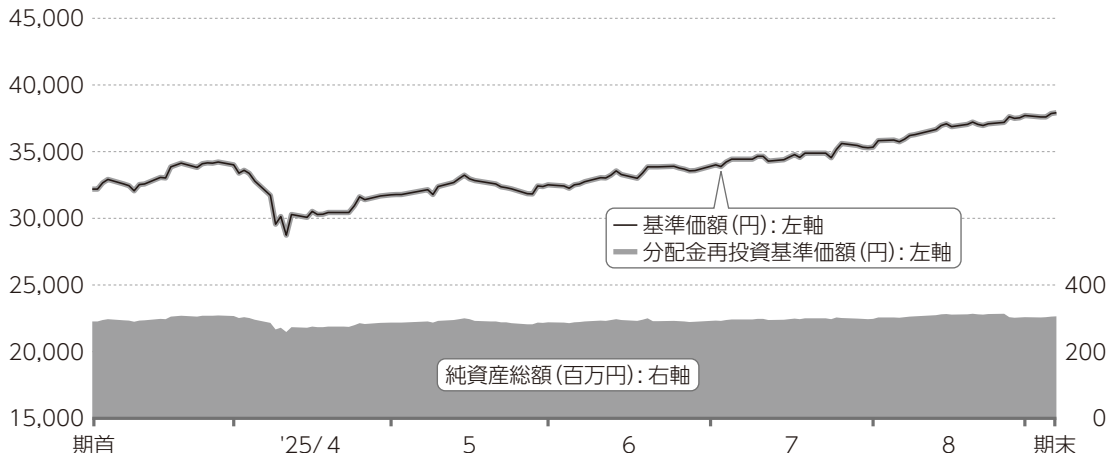
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年3月5日から2025年9月4日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	32,199円
期末	37,918円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+17.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年3月5日から2025年9月4日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を行いました。

上昇要因

- 魅力的な配当利回りが評価されたこと
- 「高金利通貨戦略」のパフォーマンスがプラスに寄与したこと

下落要因

- 米国の関税率引き上げによる景気減速懸念が高まったこと
- 「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」のパフォーマンスがマイナスに寄与したこと

1万口当たりの費用明細(2025年3月5日から2025年9月4日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	192円	0.568%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) [期中の平均基準価額は33,728円です。]
(投信会社)	(75)	(0.222)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(112)	(0.333)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.014)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	193	0.571	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

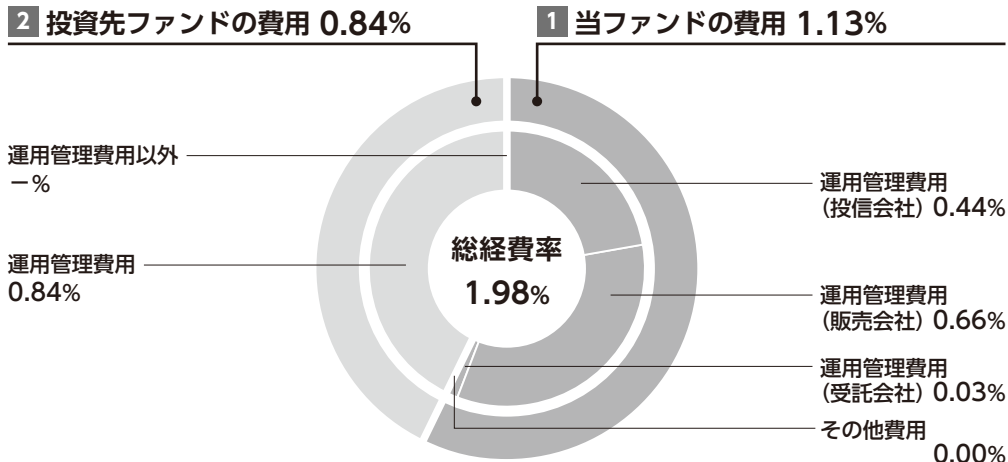
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	1.98%
1 当ファンドの費用の比率	1.13%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.84%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	－%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体の経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率とは大きく異なる場合があります。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.98%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年9月4日から2025年9月4日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年9月4日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.9.4 決算日	2021.9.6 決算日	2022.9.5 決算日	2023.9.4 決算日	2024.9.4 決算日	2025.9.4 決算日
基準価額	(円)	10,026	14,155	18,724	26,959	29,957	37,918
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	41.2	32.3	44.0	11.1	26.6
純資産総額	(百万円)	431	340	277	321	296	305

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2025年3月5日から2025年9月4日まで)

日本株式市場は上昇しました。また、為替市場ではブラジルレアルが対円で上昇しました。

日本株式市場

国内株式市場は上昇しました。

期初は、乱高下する展開となりました。米政権が発表した相互関税の幅が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく値を下げました。その後、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばしの発表や米中貿易摩擦の後退から反転しました。国内企業の業績見通しは低調であったものの、米政権による関税措置の緩和期待などから下落分を打ち消す展開となりました。

期半ばは、高値圏でもみ合う中、中東紛争の短期収束、米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などから徐々に下値を切り上げていきました。

期後半は、日米関税交渉が市場の予想よりも早期かつ低税率で合意されると、史上最高値を更新し、その後、軟調な米経済指標を受けて米利下げ期待が高まる中、堅調な国内の四半期GDP(国内総生産)速報値が好感され、一段と上昇しました。

為替市場

ブラジルレアルは対円で上昇しました。

期初のブラジルレアルは、対米関税の不確実性やブラジルの財政懸念などを巻き込み一時軟調な場面もありました。しかし、その後、6月のブラジル中央銀行の利上げで政策金利が15%に到達、7月も据え置きと「高金利長期化」を示唆したことで金利差妙味が再認識されたことなどを背景に、ブラジルレアルは対円で上昇しました。

日銀は7月に政策金利を0.5%に据え置きつつ物価見通しを上方修正、9月も引き締め継続を示唆しましたが、慎重な正常化観測などを背景に円は弱含みしました。その結果、今期末のブラジルレアルは対円で前期末を上回る水準となりました。

ポートフォリオについて(2025年3月5日から2025年9月4日まで)

当ファンド

主要投資対象である「ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA」を高位に組み入れました。

ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA

日本株式の運用については、財務の安定性、収益成長性などの個々の企業におけるファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)、配当利回り、その他のバリュエーション(投資価値評価)等を勘案して銘柄選定を行いました。

また、日本株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指しました。

●株式組入比率

実質株式組入比率を概ね9割以上に保ちました。

●業種配分

期末の業種配分比率については、不動産業、輸送用機器、建設業などを市場対比で

高くしています。一方、電気機器、情報・通信業、卸売業などを市場対比で低くしています。

●個別銘柄

トヨタ自動車、三菱UFJフィナンシャル・グループ、本田技研工業などを高い比率で保有しています。

●ポートフォリオの特性

配当利回り、その他のバリュエーションを重視していることにより、高配当で割安なポートフォリオ特性となっています。

●通貨別配分

「高金利通貨戦略」において高金利通貨(ブラジルリアル)の買いと円の売りの為替取引を行いました。また、「通貨カバードコール戦略」において、円に対する高金利通貨(ブラジルリアル)のコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指しました。

マネー・マネジメント・マザーファンド

主として、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2025年3月5日から2025年9月4日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年3月5日から2025年9月4日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	31,400

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、主として「ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA」への投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA

日本株式の運用方針としては、引き続き、わが国の株式の中から、財務の安定性、収益の成長性など個々の企業のファンダメンタルズ、配当利回り、その他のバリュエー

ション等を考慮して魅力的な銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。また同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くとみていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。こうした運用方針を基に、中長期的な信託財産の成長を目指します。

「高金利通貨戦略」では、相対的に金利水準の高い通貨の為替取引を実質的に行います。また、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。

マネー・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

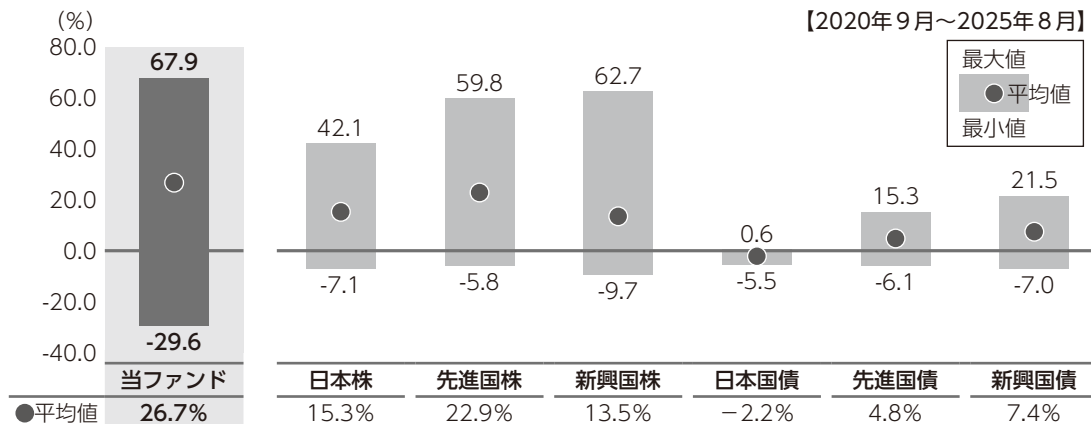
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年3月16日から2029年3月5日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA 日本の株式 マネー・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■わが国の株式を実質的な投資対象とし、ファンダメンタルズおよびバリュエーション等を勘案し魅力的な銘柄に投資することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。 ■「高金利通貨戦略」では、相対的に金利水準の高い通貨の為替取引を実質的に行います。 ■「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として毎年3月および9月の4日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

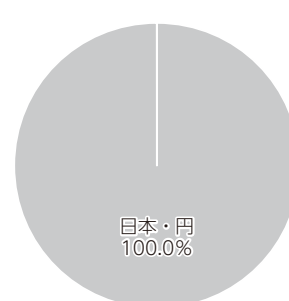
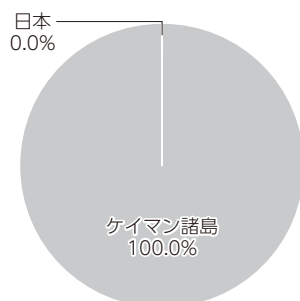
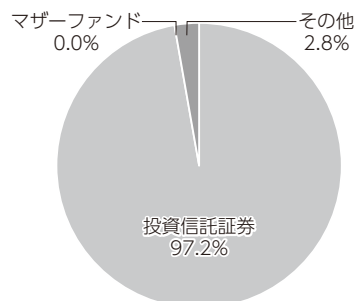
当ファンドの組入資産の内容(2025年9月4日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA	97.2%
マネー・マネジメント・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	2.8%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第19期末 2025年9月4日
純資産総額 (円)	305,693,545
受益権総口数 (口)	80,619,904
1万口当たり基準価額 (円)	37,918

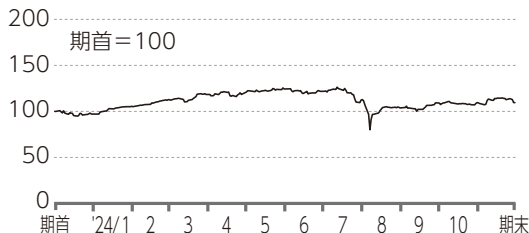
※当期における、追加設定元本額は1,147,562円、解約元本額は10,840,769円です。

組入上位ファンドの概要

ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA (2023年12月1日～2024年11月30日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド」の情報を記載しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

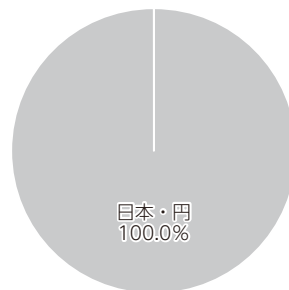
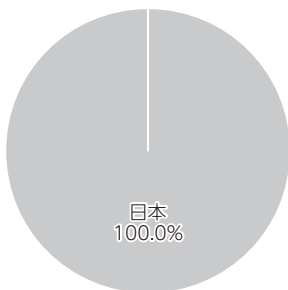
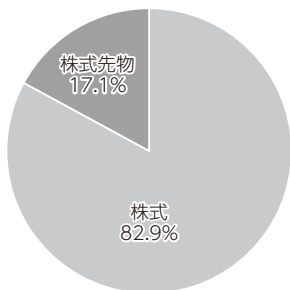
組入上位銘柄

(基準日：2024年11月29日)

順位	銘柄名	業種	組入比率	順位	銘柄名	業種	組入比率
1	KDDI	情報・通信業	3.7%	6	電源開発	電気・ガス業	3.0%
2	京王電鉄	陸運業	3.7%	7	カルビー	食料品	2.9%
3	ソフトバンク	情報・通信業	3.5%	8	シンフォニアテクノロジー	電気機器	2.6%
4	日本ハム	食料品	3.4%	9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.6%
5	パナソニックホールディングス	電気機器	3.1%	10	出光興産	石油・石炭製品	2.5%
				全銘柄数		77銘柄	

※比率は、株式現物の評価額に対する割合です。

資産別配分(ポートフォリオ比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(ポートフォリオ比)



※資産別配分の比率は、実質的な株式投資(株式現物、株式先物)の評価額に対する割合です。

※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2024年11月29日です。